

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	10,944,367	9,230,277	実質収支比率	2.3	4.6			
市町村名	高千穂町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,755,525	8,963,770	經常収支比率	81.4	85.3	標準財政規模	5,020,046	4,797,430
				首都	×	歳入歳出差引	188,842	266,507	(※1)	(87.4)	(90.7)			
人口	22年国調(人)	13,723	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,643	44,472	財政力指数	0.22	0.24	公債費負担比率	11.5	15.5
	17年国調(人)	14,778		中部	×	単年度収支	-104,836	84,744	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-7.1	区分	山振	○	積立金	582,302	12,190	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	13,881	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	477,466	96,934	実質公債費比率	8.6	8.7
	22.03.31(人)	14,089		第2次	指数表選定	○	基準財政収入額	902,714	965,029	将来負担比率	23.4	46.9	資金不足比率(※3)	
	増減率(%)	-1.5	第3次			基準財政需要額	4,436,775	4,256,603						
面積(km ²)	237.32					標準税収入額等	1,135,368	1,222,822						
人口密度(人/km ²)	58					經常経費充当一般財源等	4,180,882	4,115,050						
世帯数(世帯)	4,794					歳入一般財源等	7,699,938	5,981,274						
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,737,915	7,880,604				
	市区町村長	1	6,660	一般職員	154	482,944	3,136	うち公的資金	6,729,651	6,820,521				
	副市区町村長	1	5,490	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	84,869	125,514				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	7,952	3,976	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,290	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	165,678	148,507				
	議会議長	1	3,070	臨時職員	-	-	-	積立金	1,415,057	632,755				
	議会副議長	1	2,370	合計	154	482,944	3,136	現在高	71,069	71,046				
	議会議員	14	2,210	ラスバイレス指数			95.5	財政調整基金	963,924	901,191				
								減債基金						
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※2)	
項番	項番	項番	項番	項番	項番									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 西臼杵郡衛生組合										
	(3) 老人保健特別会計	(9) 国民健康保険病院事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(13) 宮崎県市町村総合事務組合										
	(4) 西臼杵地域介護認定審査会特別会計			(14) 宮崎県北部広域行政事務組合										
	(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(15) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
	(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(16) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)										
	(7) 後期高齢者医療特別会計													

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

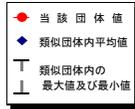
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	973,996	8.9	973,996	20.4	普通税	960,343	98.6	56,419	議会費	87,799	0.8	-	87,797	
地方譲与税	97,887	0.9	97,887	2.0	法定普通税	960,343	98.6	56,419	総務費	3,756,989	34.9	2,335,090	2,827,169	
利子割交付金	3,786	0.0	3,786	0.1	市町村民税	420,413	43.2	5,627	民生費	2,040,827	19.0	24,053	1,229,075	
配当割交付金	656	0.0	656	0.0	個人均等割	15,987	1.6	-	衛生費	591,931	5.5	13,614	567,641	
株式等譲渡所得割交付金	289	0.0	289	0.0	所得割	342,717	35.2	-	労働費	49,870	0.5	-	769	
地方消費税交付金	132,220	1.2	132,220	2.8	法人均等割	27,199	2.8	-	農林水産業費	1,463,621	13.6	632,484	568,317	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,510	3.5	5,627	商工費	275,442	2.6	8,844	171,952	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	428,420	44.0	50,792	土木費	775,631	7.2	575,942	524,661	
自動車取得税交付金	15,306	0.1	15,306	0.3	うち純固定資産税	416,305	42.7	50,792	消防費	131,096	1.2	36,212	96,453	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,377	3.9	-	教育費	612,714	5.7	135,044	539,741	
地方特例交付金	27,096	0.2	27,096	0.6	市町村たばこ税	73,133	7.5	-	災害復旧費	59,403	0.6	-	8,432	
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,155	0.2	19,155	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	910,202	8.5	-	889,089	
減収補填特例交付金	7,941	0.1	7,941	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,044,369	37.0	3,531,293	73.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,531,293	32.3	3,531,293	73.8	目的税	13,653	1.4	-	歳出合計	10,755,525	100.0	3,761,283	7,511,096	
特別交付税	513,076	4.7	-	-	法定目的税	13,653	1.4	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	5,295,605	48.4	4,782,529	100.0	入湯税	13,653	1.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,376	0.0	1,376	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,155,362	29.3	2,440,881	2,411,553	46.9
分担金・負担金	129,112	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,293,498	12.0	1,231,139	1,215,264	23.7
使用料	147,455	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	807,581	7.5	754,832	-	-
手数料	10,651	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	951,662	8.8	320,653	307,200	6.0
国庫支出金	3,229,499	29.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	910,202	8.5	889,089	889,089	17.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	973,996	100.0	56,419	内元利償還金	910,202	8.5	889,089	889,089	17.3
都道府県支出金	1,013,351	9.3	-	-	区分					平成22年度	平成21年度			
財産収入	204,153	1.9	-	-	徴収率	合計	97.8	88.3	97.3	88.3				
寄附金	424	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.8	95.5	98.2	94.8				
繰入金	4,174	0.0	-	-	年計	純固定資産税	96.3	79.4	95.7	79.8				
繰越金	66,507	0.6	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	179,375	1.6	679	0.0	合計	892,575	実質収支	64,039						
地方債	662,685	6.1	-	-	病院	135,856	再差引収支	32,340						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	94,027	加入世帯数(世帯)	2,410						
うち臨時財政対策債	353,385	3.2	-	-	簡易水道	16,238	被保険者数(人)	4,520						
歳入合計	10,944,367	100.0	4,784,584	100.0	上水道	1,394	被保険者	73						
					国民健康保険	165,041	1人当り	136						
					その他	480,019	保険給付費	290						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,881人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	237.32	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	10,944,367	千円	実質公債費比率	8.6%
歳出	10,755,525	千円	将来負担比率	23.4%
実収支	117,199	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	5,020,046	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	7,737,915	千円		

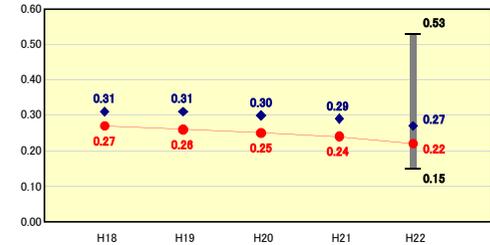


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 34/51 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

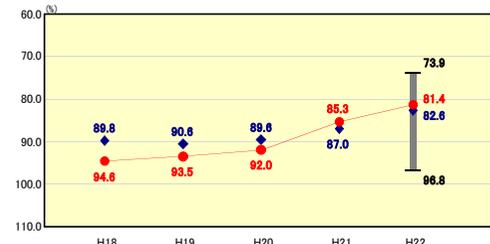


財政力指数の分析欄
 中山間地域に位置する本町では過疎化による人口減少、全国平均(22.8%)を大きく上回る高齢化率(平成22年度末33.9%)や、長引く景気低迷、中心産業である農林業の所得減などにより、類似団体平均を下回る状況にある。町税収入については悪質滞納者に対する積極的な差押えの実施など、徴収率向上対策(滞納繰越含め前年度比2.0%を目標とする)により歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.4%]

類似団体内順位 19/51 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4

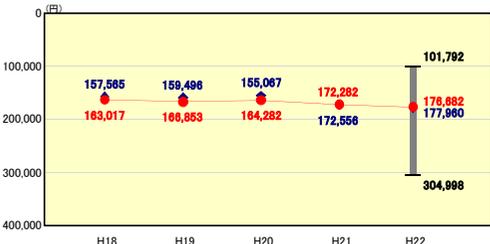


経常収支比率の分析欄
 平成17年度から21年度までの5年間、「高千穂町集中改革プラン」に基づき取り組んだ行政改革により、全職種で20名の職員数削減を達成した。このような結果に基づく人件費の削減、大型起債の償還終了等により、類似団体平均82.6%を下回っている。今後も新規採用の抑制や町内各種団体に対する補助金や公営企業等に対する繰出金の計画的な見直しを進め、経常経費の削減を図ることで、85%以下を維持するよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [176,682円]

類似団体内順位 27/51 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556

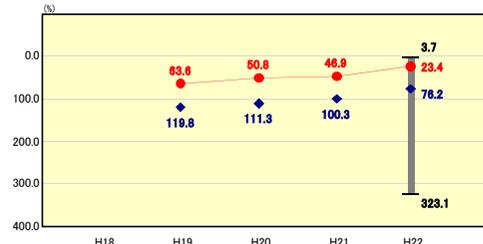


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の削減により人件費が縮小したことで、平成21年度から類似団体の平均値を下回っているものの、物件費が伸びており、類似団体の平均をやや下回る程度で推移している。今後も課・係などの組織改革や退職者不補充等による職員数の削減、施設の民間委託費用削減などに取り組みながら、類似団体の平均値以下に抑えるよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [23.4%]

類似団体内順位 12/51 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3

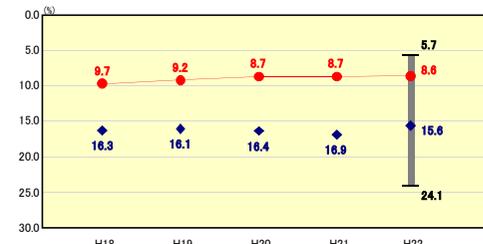


将来負担比率の分析欄
 平成22年度の将来負担比率は23.4%と類似団体平均の76.2%を大きく下回っているが、職員数の減による退職手当負担見込額の減、大型起債の元利償還終了による地方債現在高の減に加え、充当可能基金を大幅に増額したこと等により、前年度比△23.5%マイナスとすることが出来た。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業について慎重に検討し、その実施に当たっては有利な起債を計画的に活用するなどし財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 2/51 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄
 平成20年度から3年間にわたり8%台で推移しており、平成22年度も類似団体の平均15.6%を下回る8.6%となり健全な財政状況を維持している。今後も交付税措置率の有利な過疎債などを有効に活用し、年間起債総額は10億円以下に抑えるなど、過度に起債に頼らない財政運営に継続して取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.09人]

類似団体内順位 28/51 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

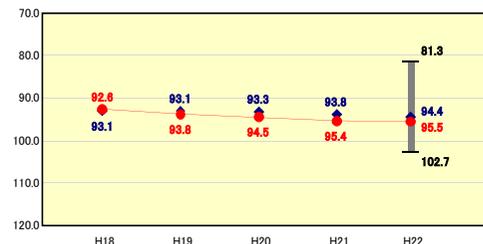


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度から21年度までに職員数を20名削減したことにより、類似団体平均の11.71人を下回る11.09人となっている。今後も住民サービスの質の低下を招かないよう担当窓口の集約、効率的な人員配置を検討しながら、5年間で10名の削減を目標とし、人件費の縮減に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.5]

類似団体内順位 30/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与体系の見直しについては継続的に実施しているが、95.5%と類似団体平均の94.4%よりやや高い数値となっている。今後もより一層の職員手当等の適正化に取り組み、全国町村平均の95.3%を下回る水準まで低下させるよう努めていく。

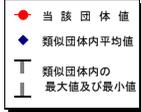
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県高千穂町

経常収支比率の分析

人口	13,881人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	237.32	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	10,944,367	千円	実質公債費比率	8.6%
歳出総額	10,755,525	千円	将来負担比率	23.4%
実質収支	117,199	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	5,020,046	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	7,737,915	千円		



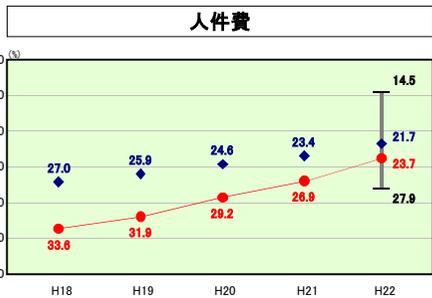
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/51 全国平均 12.8 宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄

物件費については類似団体平均に近い値で推移しているが、事務作業の中での省エネや省資源化の意識付けにより、無駄な経費を省くよう努めている。また、体育施設や公園施設については、指定管理者制度を導入し民間委託を進めており、今後も競争によるコスト削減が見込まれる。



類似団体内順位 34/51 全国平均 25.1 宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄

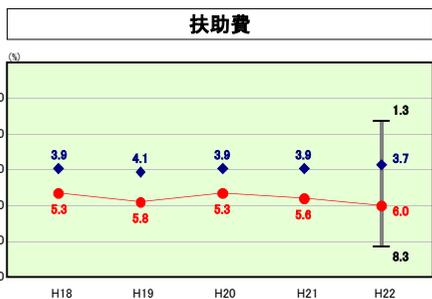
平成17年度から21年度までの行政改革計画、「高千穂町集中改革プラン」による民間委託の推進、定員・給与の適正化、事務事業の再編・整理等に取り組んだ結果、20名の職員削減を達成し、平成18年度に類似団体平均値を6.6%上回っていた人件費に係る経常収支比率は、平成22年度に2.0%上回る程度まで低下している。今後も継続的な取り組みにより、5年間で10名の職員削減を目標に人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 22/51 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄

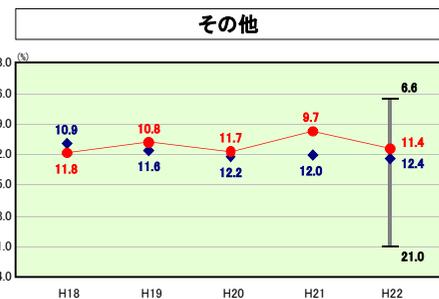
補助費に係る経常収支比率は平成21年度から類似団体平均を上回っている状況にあるが、町内各種団体に対する活動補助金の種類が増加傾向にあることも要因の一つである。今後は、団体の活動内容や収支などをさらに詳細に精査しながら、補助金の減額・廃止などを検討し、補助費の適正化・縮減を図っていく。



類似団体内順位 47/51 全国平均 10.4 宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因としては、町営の特別養護老人ホームに多額の経費を要していることが挙げられる。また法改正により障害福祉サービス費が増えたことも増加の要因である。扶助費については少子高齢化が進む本町にとっては増加することも考えられるが、手当ての必要性や給付要件の見直しなどを行いながら縮減に努めていく。



類似団体内順位 18/51 全国平均 11.8 宮崎県平均 11.5

その他の分析欄

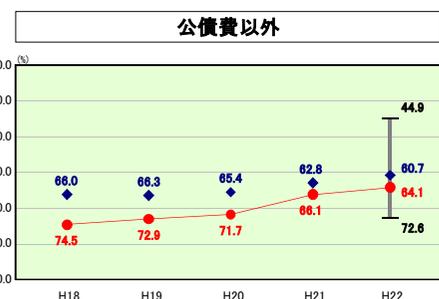
その他に係る経常収支比率については、平成19年度から類似団体の平均を下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金については、各会計での収支状況を見極めながら繰出額の精査を行っている。国民健康保険事業や介護保険事業については、予防事業に力を入れることで保険給付額を抑えるなど、普通会計の負担を減らすべく取り組んでいる。



類似団体内順位 15/51 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っている。事業実施に当たっては国や県の補助事業を積極的に活用し、起債額を出来るだけ低く抑えるよう配慮し取組んでいる。今後、学校や町営住宅の建て替え、郡内3町による常備消防署建設など大型事業が計画されており大型の起債も予想されるが、自主財源の確保や基金の活用等を考慮しながら新たな起債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 32/51 全国平均 70.2 宮崎県平均 66.2

公債費以外の分析欄

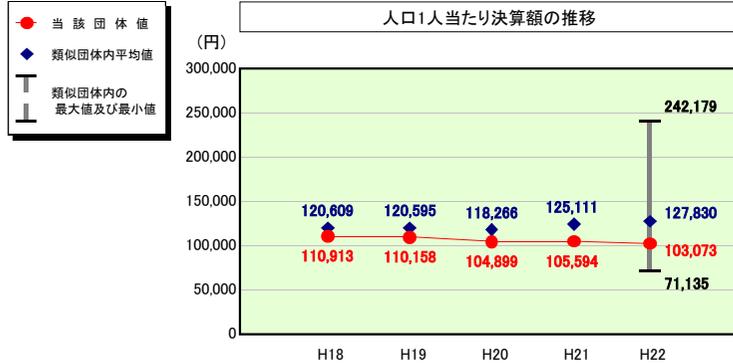
公債費以外については、平成18年度で類似団体平均を8.5ポイント上回っている状況にあったが、人員削減による人件費の縮減や事務経費の圧縮など行財政改革を進めた結果、平成22年度で平均を3.4%上回る程度まで改善している。今後もさらに行財政改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げる行政運営を推進し、類似団体の平均値を下回るよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県高千穂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,293,498	93,185	104,381	▲ 10.7
賃金 (物件費)	131,382	9,465	8,342	▲ 13.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	64,252	4,629	18,487	▲ 75.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	7,793	561	5,254	▲ 89.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	86,528	6,234	2,920	▲ 113.5
▲退職金	▲ 152,702	▲ 11,001	▲ 13,796	▲ 20.3
合計	1,430,751	103,073	127,830	▲ 19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.09	11.71	▲ 0.62
ラスパイレス指数	95.5	94.4	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

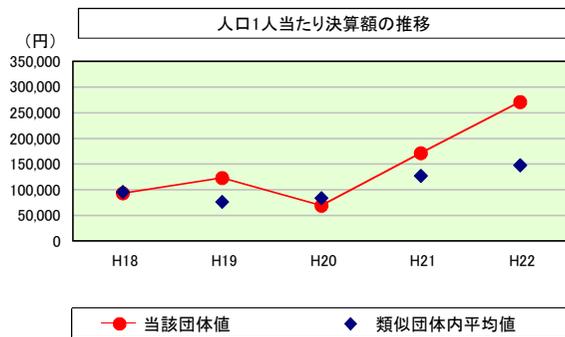


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	910,202	65,572	101,270	▲ 35.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	211,869	15,263	21,126	▲ 27.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,982	6,266	6,185	▲ 1.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,567	545	2,944	▲ 81.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 21,113	▲ 1,521	▲ 4,422	▲ 65.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 838,693	▲ 60,420	▲ 77,524	▲ 22.1
合計	356,814	25,705	49,604	▲ 48.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

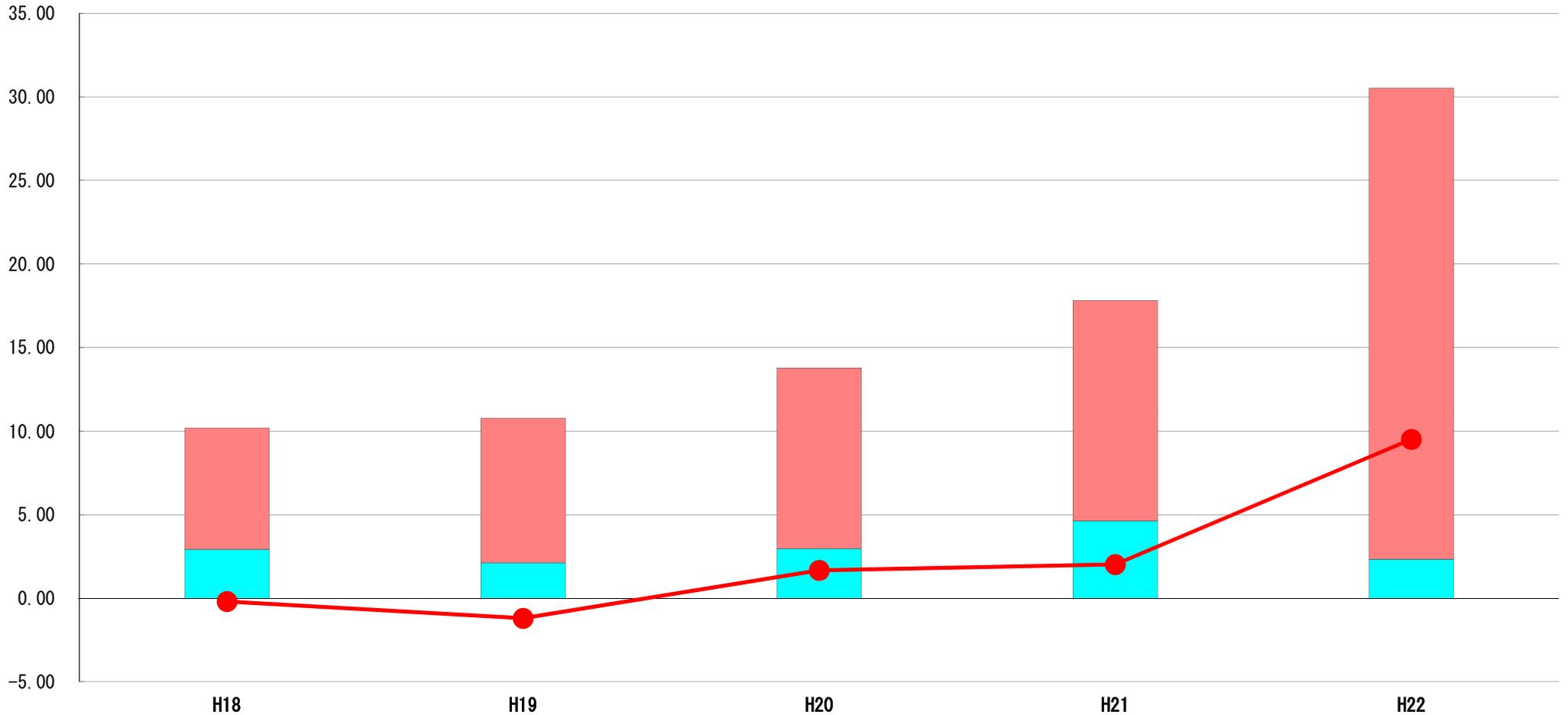
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,390,138	93,079	28.0	95,963	32.1	▲ 4.1
うち単独分	650,533	43,558	▲ 2.1	51,372	44.6	▲ 46.7
H19	1,789,410	122,924	32.1	76,581	▲ 20.2	52.3
うち単独分	663,332	45,568	4.6	43,275	▲ 15.8	20.4
H20	988,441	69,020	▲ 43.9	83,771	9.4	▲ 53.3
うち単独分	631,253	44,079	▲ 3.3	41,478	▲ 4.2	0.9
H21	2,413,945	171,335	148.2	127,151	51.8	96.4
うち単独分	1,638,471	116,294	163.8	72,559	74.9	88.9
H22	3,761,283	270,966	58.1	147,869	16.3	41.8
うち単独分	732,745	52,788	▲ 54.6	63,271	▲ 12.8	▲ 41.8
過去5年間平均	2,068,643	145,465	44.5	106,267	17.9	26.6
うち単独分	863,267	60,457	21.7	54,391	17.3	4.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県高千穂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.27	8.65	10.82	13.19	28.19
 実質収支額		2.92	2.13	2.97	4.63	2.33
 実質単年度収支		▲ 0.19	▲ 1.20	1.67	2.02	9.51

分析欄

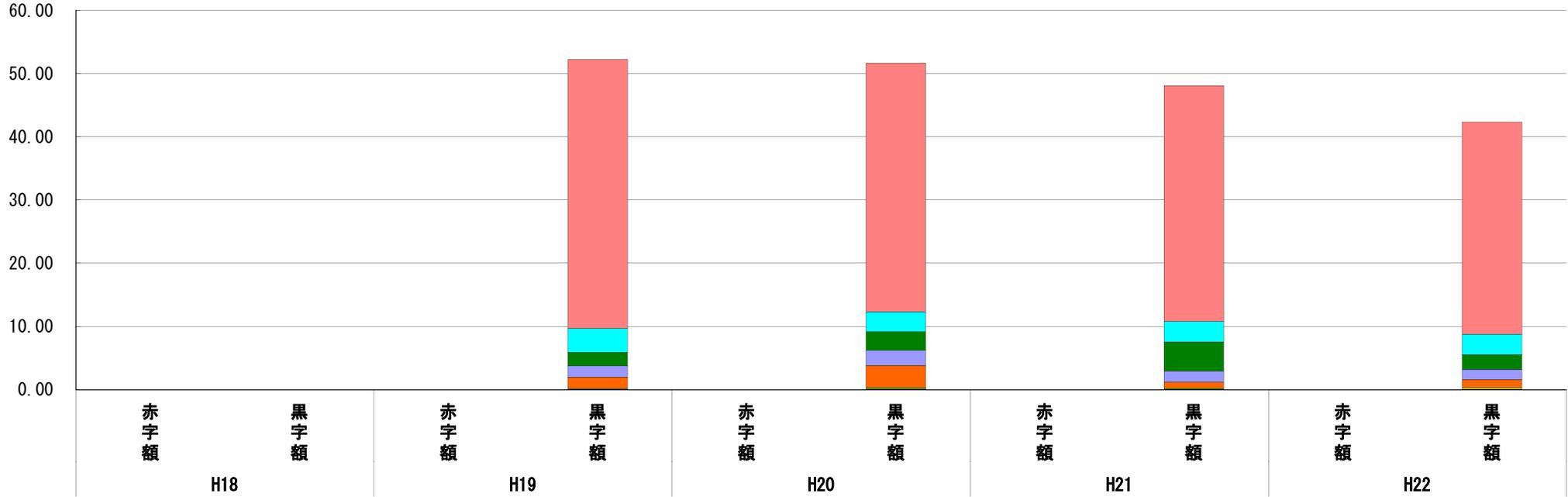
交付税の増額等により、この5年間は順調に財政調整基金を積み増すことができています。特に平成22年度は普通交付税額が対前年度比243,547千円など、歳入の増により財政調整基金を582,302千円、前年度剰余金の処分と合わせ、782,302千円を積み増すことができた。実質収支は2～5%で推移しており、平成20年度以降は基金取り崩しもなく、平成22年度は実質単年度収支も顕著な伸びとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県高千穂町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険病院事業会計		-	42.58	39.37	37.31	33.57
水道事業会計		-	3.77	3.17	3.21	3.23
一般会計		-	2.12	2.97	4.63	2.33
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	1.79	2.34	1.73	1.61
国民健康保険特別会計		-	1.77	3.53	0.96	1.28
下水道事業特別会計		-	0.13	0.16	0.13	0.22
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.03	0.05	0.00	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.07	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.06	0.05	0.05	0.01

分析欄

一般会計及び特別会計、公営企業とも黒字収支で推移し、健全な財政運営を継続している。平成22年度は標準財政規模が伸びているため、割合は減となっている。国民健康保険病院については、自治体立病院としての健全経営が続いているが、人口減少や医師不足等の問題により、経営が赤字に陥ることの無いよう、さらに経営の健全化に努める必要がある。

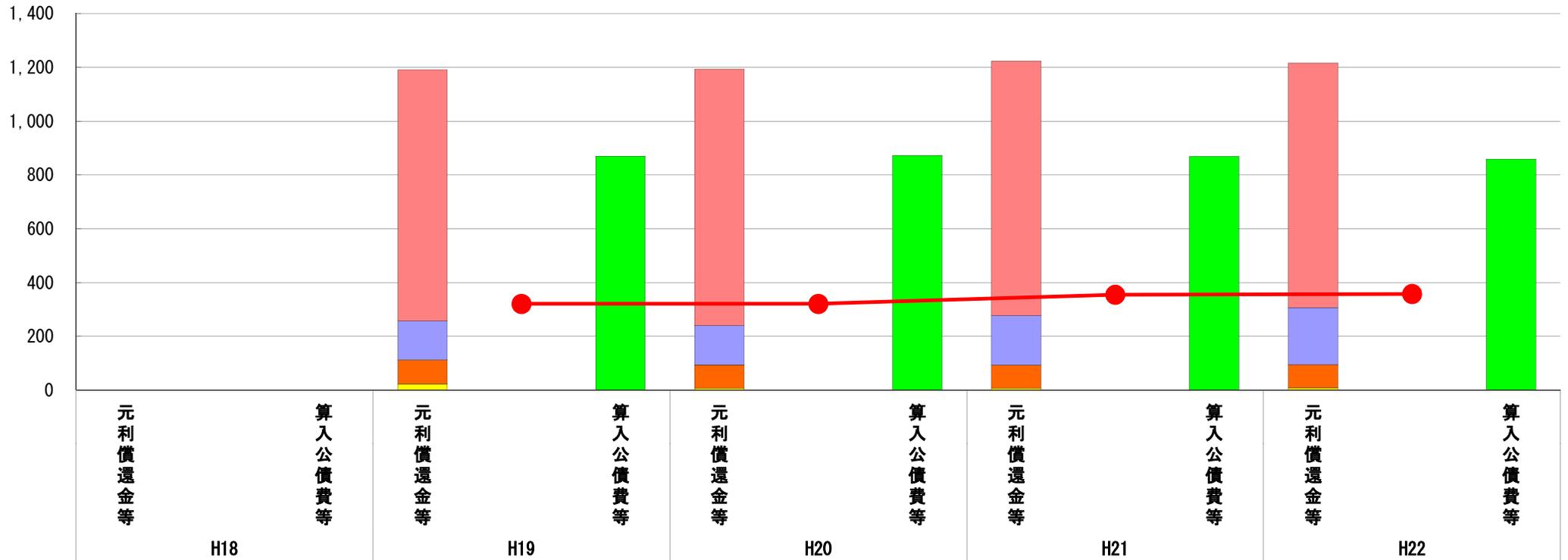
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県高千穂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	934	954	947	910
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	145	146	184	212
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	89	87	86	87
	債務負担行為に基づく支出額		-	22	7	7	8
	一時借入金利息		-	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	870	873	869	859
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	321	321	355	358

分析欄

大型事業に係る起債償還が終了したことにより、元利償還金等の額は減となったものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金額が増となるなど、元利償還金等額は横ばいの状況にある。算入公債費等額は僅かに減少傾向にある。実質公債費比率は8.6であるが、今後も事業実施に当たっては、国・県の補助事業を積極的に活用し、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

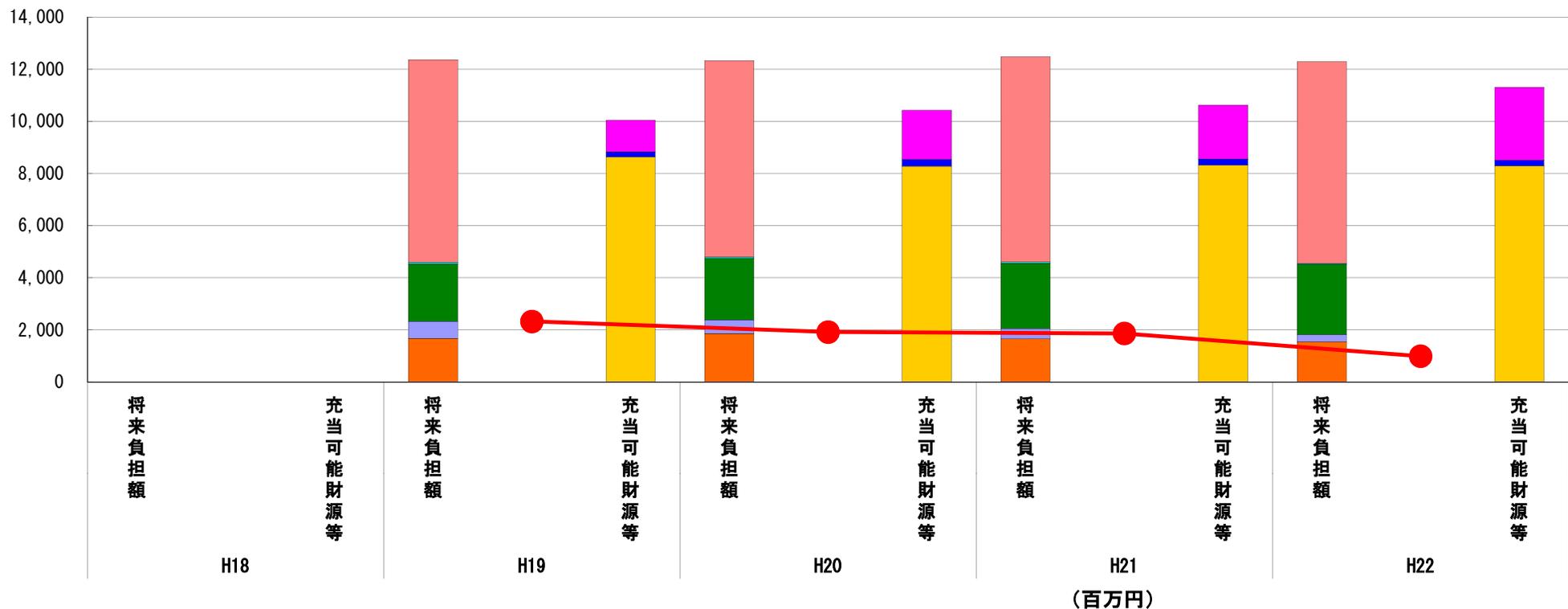
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県高千穂町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,779	7,535	7,881	7,738	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	58	47	41	35	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,205	2,363	2,510	2,707	
	組合等負担等見込額	-	655	528	399	266	
	退職手当負担見込額	-	1,667	1,857	1,643	1,539	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,214	1,885	2,062	2,792
充当可能特定歳入		-	204	262	242	220	
基準財政需要額算入見込額		-	8,631	8,275	8,314	8,291	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,315	1,908	1,856	982	

分析欄
 公営企業債等繰入見込額は微増となっているが、職員数の減による退職手当負担見込額の減、西臼杵郡衛生組合の起債償還の減による組合等負担等見込額の減等により、将来負担額は横ばい状態で推移している。また、平成19年度からの基金を積み増してきたことにより充当可能財源等が増え、特に平成22年度は分子の総額が△47%の減額となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。